



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木村 博

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,776	12.3	2,978	64.9	3,146	56.6	1,742	89.8
26年3月期第1四半期	39,873	5.2	1,806	△17.3	2,008	△15.1	918	△19.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,765百万円 (73.7%) 26年3月期第1四半期 1,016百万円 (△16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	32.88	—
26年3月期第1四半期	17.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	156,349	101,701	62.8
26年3月期	162,788	100,959	59.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 98,195百万円 26年3月期 97,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.6	4,800	6.1	5,000	5.5	2,700	8.9	50.95
通期	188,000	4.5	13,700	10.3	14,000	9.5	8,200	16.0	154.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	52,999,120 株	26年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,676 株	26年3月期	1,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	52,997,481 株	26年3月期1Q	52,997,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 四半期連結貸借対照表関係	9
(9) 四半期連結損益計算書関係	9
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(11) 株主資本等関係	10
(12) セグメント情報等	10
(13) 1 株当たり情報	10
(14) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響が見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資が増加しつつあり、引き続き堅調に推移しております。

当第 1 四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップの一層の強化と、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進してきました。サービスビジネスの強化につきましては、プライベートクラウド構築を行うエンジニアリングソリューションであるNSGRANDIR+（エヌエスグランディール・プラス）を「absonne（アブソヌ）Enterprise Cloud Framework」とし、クラウドビジネスのブランド統合を図りました。

また、新日鉄住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム移管につきましては、本年 4 月に和歌山システムセンター及び小倉システムセンター等においてアイエス情報システム(株)の従業員を受け入れ、当社として業務を開始しました。

事業基盤整備につきましては、本年 5 月より本社地区において、事業管理システムの導入を開始しました。また、本年 4 月に「NSSOLアカデミー」を設置し、高度IT人材の育成強化を開始しました。

当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、44,776百万円と前年同期（39,873百万円）と比べ、4,903百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、3,146百万円と前年同期（2,008百万円）と比べ1,137百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末162,788百万円から6,439百万円減少し、156,349百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△14,141百万円、有価証券の減少△2,000百万円、預け金の増加5,880百万円、仕掛品の増加4,060百万円であります。

(負債の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末61,829百万円から7,182百万円減少し、54,647百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,459百万円、賞与引当金の減少△2,764百万円、未払法人税等の減少△2,694百万円、前受金の増加3,717百万円であります。

(純資産の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末100,959百万円から742百万円増加し、101,701百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,742百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は62.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鉄住金(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は42,754百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成26年4月25日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (6) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	2,016
預け金	36,874	42,754
受取手形及び売掛金	41,086	26,944
有価証券	8,000	6,000
仕掛品	17,043	21,103
原材料及び貯蔵品	226	182
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	4,150	4,227
貸倒引当金	△33	△21
流動資産合計	121,318	115,208
固定資産		
有形固定資産	21,211	21,000
無形固定資産		
のれん	2,453	2,406
その他	1,540	1,471
無形固定資産合計	3,994	3,877
投資その他の資産		
その他	16,333	16,331
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	16,264	16,262
固定資産合計	41,469	41,140
資産合計	162,788	156,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	9,781
未払法人税等	3,949	1,255
前受金	12,020	15,738
賞与引当金	5,948	3,184
その他の引当金	499	392
その他	5,831	7,048
流動負債合計	44,491	37,400
固定負債		
役員退職慰労引当金	164	136
退職給付に係る負債	15,467	15,481
その他	1,705	1,628
固定負債合計	17,337	17,246
負債合計	61,829	54,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	75,496	76,346
自己株式	△4	△4
株主資本合計	98,395	99,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	170
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	88	56
その他の包括利益累計額合計	△1,055	△1,050
少数株主持分	3,619	3,506
純資産合計	100,959	101,701
負債純資産合計	162,788	156,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,873	44,776
売上原価	※1 32,573	※1 35,913
売上総利益	7,300	8,862
販売費及び一般管理費	※1 5,494	※1 5,884
営業利益	1,806	2,978
営業外収益		
受取利息	63	72
受取配当金	129	122
その他	31	9
営業外収益合計	225	204
営業外費用		
支払利息	12	25
持分法による投資損失	3	7
固定資産除却損	1	0
その他	5	1
営業外費用合計	22	35
経常利益	2,008	3,146
税金等調整前四半期純利益	2,008	3,146
法人税等	1,055	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	953	1,762
少数株主利益	35	19
四半期純利益	918	1,742

四半期連結包括利益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	953	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	36
為替換算調整勘定	26	△33
その他の包括利益合計	63	3
四半期包括利益	1,016	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	1,747
少数株主に係る四半期包括利益	38	18

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が244百万円減少し、利益剰余金が167百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
406百万円	411百万円

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	761百万円	882百万円
のれん償却額	41百万円	46百万円

(11) 株主資本等関係

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 3 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 2 日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1 株当たり情報

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円32銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	918	1,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	918	1,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,566	52,997,481

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。